

わかりやすい
多可町の財務
(令和4年度決算)

令和5年12月
兵庫県 多可町

目 次

1. 地方公会計改革について	1
2. 多可町の財務書類について	1
3. 財務書類の作成方法	2
4. 財務書類の相関関係図	2
5. 財務書類の対象となる会計(団体)	3
6. 一般会計等貸借対照表	4
7. 一般会計等行政コスト計算書	6
8. 一般会計等純資産変動計算書	8
9. 一般会計等資金収支計算書	9
10. 統一的な基準による令和元年度一般会計等財務書類分析 ダイジェスト	10
添付資料	・・・兵庫県多可町一般会計等財務書類

1. 地方公会計改革について

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が資産として町に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関する情報が不足していました。

また、町の保有する資産について価格情報を含めた固定資産台帳が整備されていない状況でした。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められました。

2. 多可町の財務書類について

地方公会計の整備は全国的にも進められていましたが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成29年度決算から、「統一的な基準」による財務書類の作成と公表を行うものです。

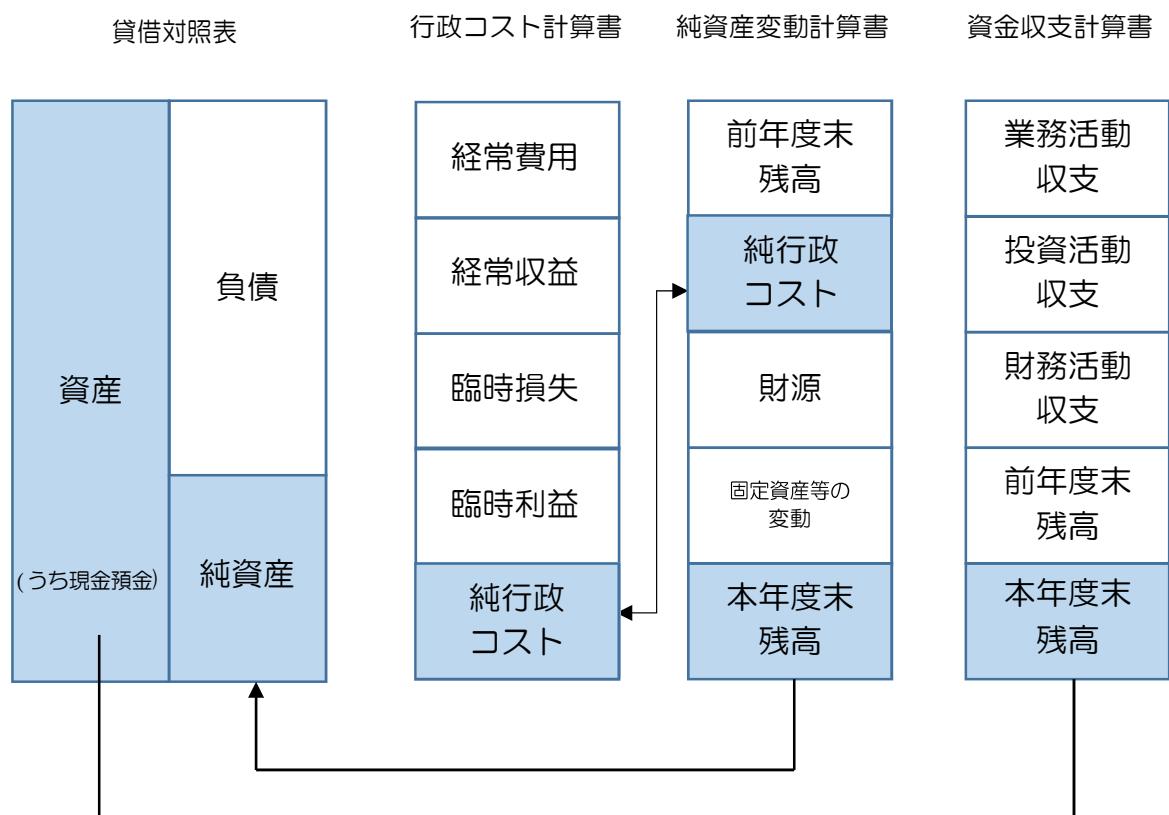
3. 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。

両者の違いは、仕訳のタイミングにあります。本町では支出負担行為や支出命令、調定など財務伝票を作成する度に仕訳を行う日々仕訳を導入しています。

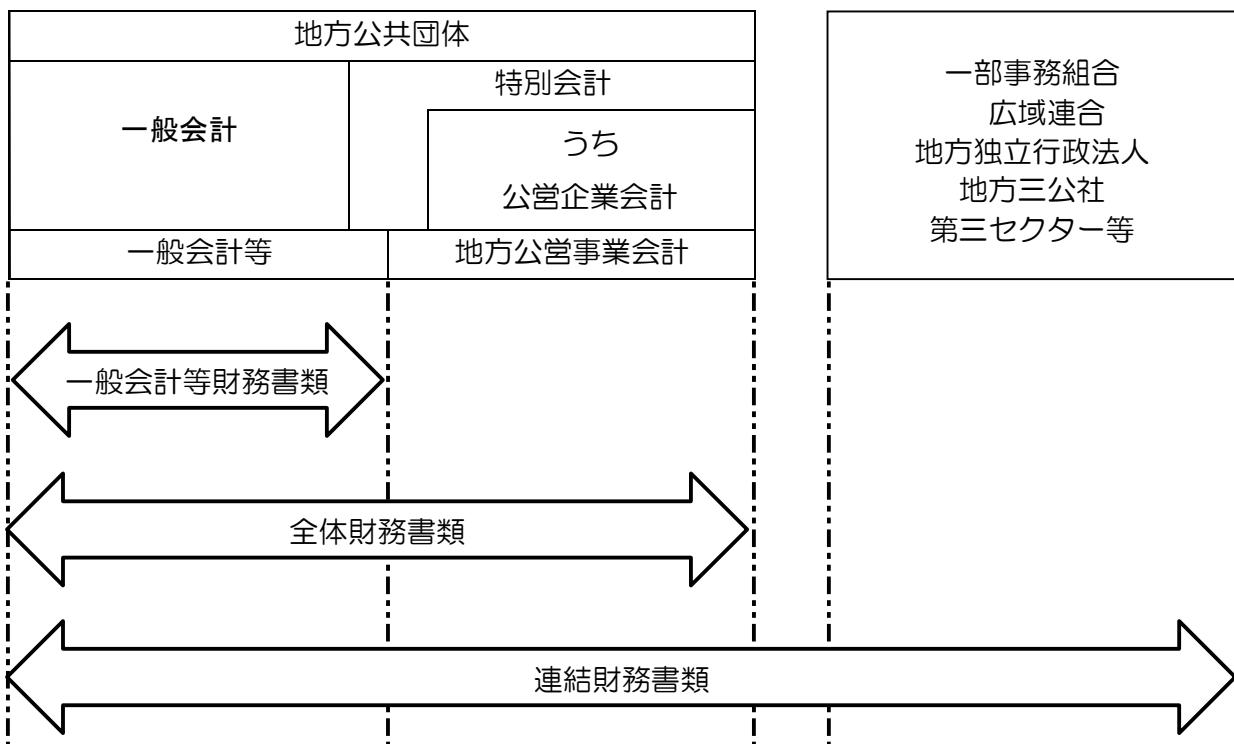
4. 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



5. 財務書類の対象となる会計（団体）

財務書類の対象となる会計（団体）は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等が中心となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。



○一般会計等財務書類

一般会計、学校給食事業特別会計、診療所事業特別会計

○全体財務書類

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、宅地造成事業特別会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計

○連結財務書類

全体に加え、一部事務組合と連結条件に該当する指定管理施設

6. 一般会計等貸借対照表

貸借対照表とは、町が所有する現金・建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどれくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民みんなの財産や権利など将来にわたり様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金など将来の世代が返済することになる「負債」。そして、国や県からの補助金や町税などにより今の世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

(令和5年3月31日現在)

資産	471億0千万円	負債	142億1千万円	
町の所有資産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。				
【内訳】				
1. 固定資産	432億8千万円	1. 固定負債	126億5千万円	
a) 有形固定資産	381億7千万円	a) 地方債	110億2千万円	
① 事業用資産	137億1千万円	b) 退職手当引当金	16億3千万円	
② インフラ資産	242億8千万円			
③ 物品	1億8千万円			
b) ソフトウェア	5千万円			
c) 投資その他の資産	50億6千万円	2. 流動負債	15億6千万円	
① 投資及び出資金	5億4千万円	a) 1年内償還地方債	13億5千万円	
② 基金	44億1千万円	b) 賞与引当金	1億0千万円	
③ 長期延滞債権等	1億1千万円	c) その他	1億1千万円	
④ その他	0千万円			
2. 流動資産	38億2千万円	純資産	328億9千万円	
a) 現金預金	2億7千万円	純資産とは今までの世代が負担した金額で、正味の資産です。		
b) 基金	33億9千万円			
c) 未収金等その他	1億6千万円			
資産 計	471億0千万円	負債・純資産計	471億0千万円	

町民1人あたりの 貸借対照表

R5.3.31: 19, 292人

資産 244万2千円
(うち固定資産
224万4千円)

負債 73万7千円
純資産 170万5千円

貸借対照表でわかること（分析）

【純資産比率】＝純資産合計 ÷ 資産合計	69. 8%
企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないとことになりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。	72. 8%
【社会資本形成の将来世代負担比率】＝建設地方債残高 ÷ 有形固定資産	20. 7%
社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。	245. 2%
【流動比率】＝流動資産 ÷ 流動負債	
1年以内に償還する町債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどれくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、町債の償還額を減らすことで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。	

7. 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供にかけた費用と使用料・手数料等から得られた収益を比較して示すものです。税収は経常収益には含めません。建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」は費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

1. 経常費用	120億4千万円
a) 業務費用	63億8千万円
① 人件費	18億7千万円
② 物件費等	42億4千万円
③ その他の業務費用	2億7千万円
b) 移転費用	56億6千万円
① 補助費等	29億4千万円
② 社会保障給付	16億2千万円
③ 他会計への繰出金	10億6千万円
④ その他	4千万円
2. 経常収益	5億6千万円
a) 使用料及び手数料	1億9千万円
b) その他	3億7千万円
3. 臨時損失	2千万円
4. 臨時利益	0千万円
5. 純行政コスト	▲115億0千万円

住民1人あたりの行政コスト計算書

経常費用	62万4千円
経常収益	2万9千円
臨時損失	1千円
臨時利益	0千円
純行政コスト	△59万6千円

行政コスト計算書でわかること（分析）

【各費用÷経常費用】	
人件費等割合	15. 5%
物件費等割合	35. 2%
その他の業務費用割合	2. 2%
補助金等割合	24. 4%
社会保障給付割合	13. 5%
他会計への繰出金割合	8. 9%
その他	0. 3%
【受益者負担比率】＝経常収益÷経常費用	8. 8%
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合です。	
したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料などの水準を見直すことも検討する必要があります。	

8. 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

1. 前年度末純資産残高	336億3千万円
2. 費用（純行政コスト）	△115億0千万円
3. 財源	108億9千万円
a 税収等	82億7千万円
b 国県等補助金	26億2千万円
4. 資産評価差額・無償所管換等	△1億3千万円
5. 期末純資産残高	328億9千万円

住民1人あたりの純資産変動計算

期首純資産残高	171万4千円
費用(純行政コスト)	△59万6千円
財源	56万4千円
無償所管換等	2万3千円
期末純資産残高	170万5千円

※住民1人あたり 9千円減少

9. 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

税収や地方交付税などの財源が一定安定して収入されていることから、業務活動収支で黒字が確保できており、その黒字額が、投資活動や財務活動に活用されています。

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

業務活動収支	14億7千万円
投資活動収支	△7億8千万円
財務活動収支	△7億5千万円
本年度資金収支額	△6千万円
前年度末資金残高	2億1千万円
本年度末資金残高	1億6千万円
本年度末歳計外現金残高	1億1千万円
本年度末現金預金残高	2億7千万円

町民1人あたりの資金収支計算

業務活動収支	7万6千円
投資活動収支	△4万0千円
財務活動収支	△3万9千円
本年度資金収支額	△3千円
本年度末現金預金残高	1万4千円

10. 統一的な基準による令和元年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト

貸借対照表からわかること

純資産比率 … 69. 8% 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きいことになり、将来世代への負担が小さくなります。

逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

資 産 合 計	固定資産	負 債
	流動資産	純資産



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）… 72. 8%

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / (償却資産評価額 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。

この割合が100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

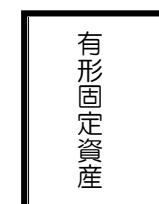
72.8%

社会資本形成の将来世代負担比率… 20. 7%

将来世代負担比率 = 建設地方債残高 ÷ 有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。



流動比率… 245. 2% 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

1年内に償還する町債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどれくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、次年度返済予定の借金を返すためにまた新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。

行政コスト計算書からわかること

◆経常費用の構成比率

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を観ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

	金額（百万円）	割合（%）
人にかかるコスト	1,868	15.9
物にかかるコスト	4,244	36.1
移転支出的なコスト	5,657	48.1

受益者負担比率…8.8%

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では15億8千万円の黒字、投資活動収支では10億9千万円の赤字、財務活動収支では6億9千万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など

業務支出
96億7千万円
業務活動収支
14億7千万円

業務収入
111億4千万円

税収等収入、使用料及び手数料収入、（業務に係る）国県等補助金収入など

公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など

投資活動支出
12億6千万円

投資活動収入
4億8千万円
投資活動収支
7億8千万円

基金取崩収入、貸付金元金収入、資産売却収入、（投資に係る）国県等補助金収入など

地方債等償還支出など

財務活動支出
13億6千万円

財務活動収入
6億1千万円
財務活動収支
7億5千万円

地方債発行額など

基礎的財政収支（プライマリーバランス）… 7億4,067万円の黒字

基礎的財政収支 = 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入とのバランス。
基礎的財政収支が黒字であるのは、借入等の財務活動を除いては経営活動が安定していることを示し、収支が健全であるということになります。

他の財政資料（財政状況資料集）と合わせてわかること

債務償還可能年数… 一 年

債務償還可能年数 = $(\text{将来負担額※} - \text{充当可能基金等残高※}) \div (\text{業務収入} + \text{減収補てん債特例発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出})$

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による

充当可能な基金などを町が抱えている地方債や引当金などの債務に充てた場合、
経常的に確保できる資金で返済するのに何年かかるのかを表しています。

債務償還可能年数が低いほど、債務償還能力は高いといえます。